

事務事業評価表 平成25年度

政策 環境と調和する都市の構築  
 施策 人と地球にやさしい環境の創出  
 基本事業 環境教育・学習の推進

事業名 **環境教育等推進事業**

[0024]

部名	生活環境部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室環境課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>環境講座等を通して、環境保全への意識改革がされ、保全への取り組みを行おうとする市民が増加する。                  ・総合的な学習「でエゴ活動読本等を使用し、環境の大切さを学ぶことにより、えべつ環境の理解が深まる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>1 環境講座の開催 (5回シリーズ)                  2 えべつ環境広場の共催 (主催：えべつ地球温暖化対策地域協議会)                  3 エゴ活動推進読本・教材・環境家計簿等の発行                  4 その他小中生を対象とした出前講座、市民を対象とした環境学習会などの実施。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民	人	122,138	121,705	121,385	121,385
対象指標2						
活動指標1	環境関係イベント等の開催回数	回	18	28	30	30
活動指標2	エゴ活動推進読本の発行部数	部	610	147	710	800
成果指標1	環境関係イベント等への参加者数	人	3,837	2,807	1,042	730
成果指標2	環境学習をした年間児童生徒数	人	998	1,581	2,363	2,300
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,606	3,125	4,547	4,180
正職員人件費 (B)		千円	8,060	8,829	8,818	8,056
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>9,666</b>	<b>11,954</b>	<b>13,365</b>	<b>12,236</b>

費用内訳	
24年度	報償費 191千円、需用費 395千円、役員費 5千円、委託料 3,805千円、使用料及び賃借料 151千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化 環境問題は、従来の産業型公害から都市化の進展や生活様式の多様化などにより都市型、生活型環境問題へと変化してきた。また、人の活動量の増加に伴う地球温暖化など地球規模での環境問題が大きな問題として顕在化してきている。これらを克服するには、事業者はもちろん、市民一人ひとりが現在の環境問題を認識するとともに、環境に配慮し、適切に行動することが必要である。このため、環境学習や教育を通じ、情報などを提供し、環境に関する意識の増進を図る。 福島第1原発の事故により再生可能エネルギーの導入、拡大が求められ、また、生活様式の見直し、省エネに対する市民の関心が高まっている。
--------	--	--

## 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・根拠は？

環境基本条例第16条(市は、事業者及び市民が環境の保全及び創造について理解を深めるために、環境の保全及び創造に関する教育及び学習の推進に必要な措置を講ずるものとする)に基づいて、各種施策を展開するものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・根拠は？

市民及び事業者に対する環境問題に関する教育及び学習や環境情報、活動手法等を提供することにより環境意識の啓発・増進と自主的活動を誘発できる。学校教育を通じ、適切な情報などを提供し、学習することにより環境意識の向上が図れる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・根拠は？

イベント等への参加者数の減少は、これまで環境イベントとして対象としていた消費者フェアが開催会場および出展内容の変更に伴い環境課の関与が小さくなったため、その参加者数を計上しないこととしたためである。  
 一方、環境に関する関心の高まりから、えべつ市民環境講座や買い物ゲームなど事業への参加希望者が増えている。24年度より出前環境学校を開催し、教育活動推進員の養成とともに児童センター等で環境学校を開催し多くの参加を得た。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小 なし

理由・根拠は？

事業内容や学習プログラムの充実を図ってきており、えべつ地球温暖化対策地域協議会と連携をとりながら、より効果的な周知を図ることにより一層の成果の向上が期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・根拠は？

関係機関、関係団体、企業・大学などとも連携し、コスト・人工等削減しながら実施している。